

## ボンベイ人口センター

Demographic Training and Research Centre, Bombay.

## は し が き

低開発諸国を特徴づけるものの一つとして高い人口成長率があげられよう。1人当たり所得のタームでみれば、経済成長の大半は人口成長によって相殺される。この傾向は今日ますます大きくなるように思われる。これは低開発諸国において死亡率が急速に低下しているにもかかわらず、出生力がそれほど低下しないことによるいわゆる人口爆発現象であり、これらの諸国の最大の関心はいかにして早急に出生力を抑制するかにあるようである。

しかしながら、出生力はいろいろの社会・経済的要因によって複雑に規定されており、ただ単に家族計画の宣伝によるだけで出生力抑制を実現することはむずかしいようである。しかも、事態を困難にしていることには、それらの諸要因と出生力の相互作用のメカニズムは現在のところ必ずしも明らかにされていない。このことは低開発国の場合、信頼できる人口に関するデータが乏しいという事情によっていっそう顕著である。

それゆえ、低開発国における人口研究の第1の意義は、人口現象についての正確なデータを収集し、かつそれらを用いて社会・経済的要因と人口との相互関連を究明することにあるように思われる。以下に紹介するボンベイの Demographic Training and Research Centre (DTRC) の目ざすところもけっしてこれと異なるものではないだろう。

## I 沿 革

DTRCは1956年7月にインド政府と国連との協力の研究機関として設立された。

最初、インド政府はつとに人口問題についての研究の必要性を感じ、タタ財団との協力によってボンベイに研究機関の設立を計画していた。今日のようにインドにおいて人口問題が痛切に認識され、広範な研究活動が始まったのは、実際には1961年のセンサス以降、すなわち第3次5カ年計画期以降とみることができるが、いわゆる家族計画が National Programme の一環として組み込

まれたのは第1次計画の初め、1951年にさかのぼる。しかしながら、この期間における家族計画に関する活動は少額な予算支出によるものであり、おもに家族計画運動実施のための基礎的調査に力点が置かれていた。その一つの結果として、1956年に中央家族計画委員会の中の小委員会が、デリー、ボンベイ、カルカッタおよびトリバンドラムの四つの土地に人口問題研究機関を設立するよう勧告を出した。これがインド側における DTRC 設立に至る経緯であった。

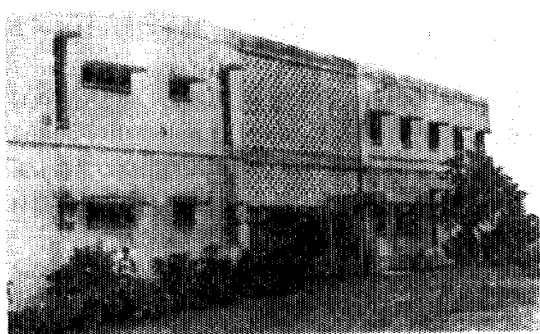
一方、国連でも低開発地域における人口問題の重要性にかんがみ、人口問題研究とデモグラファー養成のための国際機関の設立が検討されていた。1955年、バンドンで開かれたECAFE主催の人口問題セミナーにおいてこの問題が討議された。

このように、インド政府と国連の双方の計画が時を同じくして具体化し、たまたま両者が別々に機関を設立したときに起こるスタッフの重複をさけるためにも、両者が一つの機関を共同で設立することが決まったわけである。

その名の示すとおり、DTRCはデモグラファーの養成と人口研究を目的とするものであり、その研修プログラムは「デモグラフィーについての十分な知識をもち、各国の政府または大学の実施する人口問題研究に参加できかつ、この分野において指導的役割を果たしうる人材を養成」することを目的とする。また、研究については「城内各国の開発計画遂行にあたって、人口問題についての有益な情報を提供する」ことを考慮して研究活動を行なうというものである。

ここでその運営についてみてみると、国連はDTRCにエキスパート派遣、図書への寄贈などの協力を行ない、ECAFE 諸国からの研修生の決定およびかれらへの滞在費の支給といった面を分担し、インド側は DTRC の運営、インド国内からの研修生の受入れ、教授スタッフの確保といった面を分担している。

設立当初、DTRCはボンベイ郊外にある Tata Institute of Social Sciences の構内に同居していたが、1960年7月にその近くにタタ財団から6エーカーの土地の寄贈を



正面からみたセンター

受け写真のような建物を完成した。もともと、建物は最初1階建てで、1966年6月に2階が完成して現在に至っている。

なお、インドにおけるデモグラフィック研究専門機関としてはDTRCのほか、デリー大学、カルカッタ、ダルワールおよびトリバンダムにそれぞれ Demographic Research Centre がある。また、バトナ大学にも1966年に Centre が設立されているが、まだ目立った活動はしていない。このほか専門機関ではないが人口問題研究の分野をカバーしている研究機関は、インド統計研究所、ゴカレ研究所などを含めて7機関ある。

研修コースをもつものについていえば、DTRC の Certificate コース、Diploma コース（各1年）、Ph. D. コース（3年）、前記のデリー大学内 Centre の Certificate コース（1年）、ケララ大学の Master コース（2年）などがあげられよう。また、経済学や社会学コースの一環としてデモグラフィックの講義をもっている大学は13を数える。

## II 機構とスタッフ

DTRCは中央政府の Ministry of Health and Family Planning の所轄になっている。現在、担当大臣は著名な人口学者 Dr. S. Chandrasekhar であり、かれがDTRC の会長を兼ねている。ただし、DTRC の運営は実質的には所長(Director)にまかされているようで、所長は研修・研究活動および事務局のすべてにわたって責任ある立場にある。

事務局とは別に、国連の要請で諮問委員会がおかれており、ここで毎年の研修・研究の実施状況と計画についての検討がなされることになっている。しかしながら、これは今まで3回しか開かれておらず、現在ではそれは

ど重要な機能は果たしていないようである。このほかに、ECAFE 各国からの研修生受け入れを円滑にし、かつ各国政府との情報交換を行なうために各国にそれぞれ代表機関および代表者が決められている。わが国では厚生省人口問題研究所長篠穂博士が代表となっている。

所内の組織についていえば、所長のもとに、(1)おもに研修にたずさわる教授 (Faculty members)、(2)特別の研究プロジェクトに参加している Research Staff、および (3)事務局 (Administrative Staff) がある。

所長はインド政府によって任命される。最初の所長は故人となった Dr. K. E. Raja で、2代目は Dr. C. Chandrasekharan であった。かれは現在 ECAFE で Regional Demographic Advisor として活躍している。3代目は、人口統計家の Mr. S. P. Jain で、4代目が現在の所長 Dr. S. N. Agarwala である。かれは昨年まで前記のデリー大学の Demographic Research Centre の担当教授であった。おもに出生力と家族計画の分野が専門で、かれのインド・センサス・データを用いての結婚年齢 (Age at Marriage) の推計は有名である。

Faculty members は国連派遣のエキスパートとインド人スタッフからなっており、研修生の指導と研究をおもな任務としている。国連エキスパートは、設立当初は5人同時に滞在していたこともあるが、その後は国連との契約更新のたびに漸減して、1965年4月から今年6月までは日本人の上田耕三氏1人が滞在していた。現在のところ上田氏の後任は未定のままで、この9月にはアメリカの技術援助によるエキスパートとして Dr. James J. Maslowski が来印している。歴代のエキスパートの中には、Dr. Frank W. Notestein, Dr. Parker W. Mauldin, Dr. Donald Bogue, Dr. El-Badry などの人口学者の名がみられる。

Faculty のインド人スタッフについては、副所長の Dr. K. C. Zachariah が国連に出向中で、現在は5人だけである。Statistician の職にある Dr. K. V. Ramachandran は昨年出向先のバグダッド大学から帰任し、現在は人口統計データの評価・修正方法および人口予測などについて指導を行なっている。Senior Professionals として Dr. (Mrs.) V. Narain と Dr. J. R. Rele がいる。ナラーイン夫人は社会学者で、人口に与える社会的要因の影響の分析方法などについて講義している。レール博士はもともと統計学専攻の人口学者で、第1年度の講義ではもともと死亡率関係もうけている。Senior Professionals として、Mr. V. S. Badari と Mr. U. P.

## 研究機関紹介

Sinha がいる。バダリ氏は経済学と統計学が専門で、経済学概論と統計学初歩の講義をうけて持っている。シンハ氏は昨年の Diploma 受講生で、この8月から新しくスタッフとして加わった。

Research Staff は助手などを含めると全部で20数人になる。もっとも大きなプロジェクトは家族計画に関する Communication Action Research Project で、これには総括の Mrs. A. B. Bhende 以下10人が参加している。このほかに、ボンベイ大学の電子計算機を借用して行なわれているシミュレーション分析(3人)、Rural Migration Survey(2人)、ボンベイ市出生力調査(4人)、Survey of Occupational Mobility in Greater Bombay(1人)、Marketing of Contraceptives(1人)などがおもなプロジェクトである。

以上のほかに、1957年に設けられた図書室がある。所蔵図書は多くはないが、専門図書室としてよく整備され、デモグラフィックおよび社会学関係文献、センサスおよび人口統計は、とくに英文のものを中心によく収集されている。

## III 研 修 活 動

DTRC の研修は、第1年目の Certificate コースと第2年目の Diploma コースが中心となっている。昨年の例でいえば前者には24人(うちインド人17人、国連研修生6人および筆者)、後者には5人(インド人)が参加した。創立以来の研修生は200人を越えている。このうち国連研修生は半数を占め、国別には、やはりインド人がいちばん多く、ついで多い国をあげればフィリピン(13人)、タイ(11人)、日本(11人)、台湾(10人)、インドネシア(10人)、韓国(10人)、イラン(9人)の順となっている。

インド人研修生の資格には二つの場合があり、一つはインド政府の許可した奨学生で、かれらはおもに大学卒業後すぐに来ているものが多い。いま一つは、関係機関(たとえばセンサス局)がその職員を派遣する場合である。それゆえ、研修生各人のバックグラウンドもデモグラフィックについての知識の程度もまちまちであり、第1年度の講義はどうしても初歩的なものとならざるをえないようである。

研修生は原則として DTRC 構内にあるホステルにはいり(24室、インド人は2人1室、外国人は1人1室を使用)、午前中3時間の講義に出て、午後は4時半までの間図書室か計算実習室にすることが日課となっている。

Certificate コースの研修内容は、昨年の例では次のようになっている。

(1) 講義: (a)デモグラフィック(出生力、死亡率、人口移動などの科目別に technical と substantive の両面から講義が行なわれる。このほかに家族計画の講義もある)。(b)社会学、統計学、経済学、生理学など関連諸科学の初歩。(c)外来の学者などによる特別講義。

(2) セミナーなど: 人口統計の評価を中心とした country study およびセミナーのペーパーを提出する。

(3) study tour: インド各地の研究機関訪問旅行。

(4) 試験: 年3回の筆記試験と2回の口頭試験。

このコースの講義は、全部で400時間を越える大量なもので、研修開始時にはことばの困難や各人のまちまちの基礎知識などのために講義は必ずしも効果的に進まないが、後半にはいりセミナーのディスカッションのころにはそれらを解消して成果をあげている。

2年目の Diploma コースは、それに比べると講義時間も少なくなっており、それだけに研修生の自習によるペーパーの作成に重点がおかれている。ここでは1年目のデモグラフィック全般にわたる研修とちがって、もっぱら家族計画に関するテーマが中心となっている。

## IV 調 査 と 研 究

DTRCの調査研究活動は次の五つの項目について行なわれてきた。

- (1) 出生力と家族計画。
- (2) 国内人口移動と都市化。
- (3) センサス・データの評価。
- (4) 経済発展と人口問題。
- (5) その他の特別研究。

これらのテーマについての調査研究は、理論的研究あるいはある種のサーベイの形で実施され、すでに昨年現在で21のプロジェクトが終了し、九つのプロジェクトが進行中である。

活動の中心はなんといっても(1)の「出生力と家族計画」に関するもので、そのおもなものは次のとおりである。

[1] Bombay Birth Study (1962)。これは1960年エル・パドリー博士の担当で実施されたもので、標本抽出によりボンベイ市の出生登録の正確性の評価を行なうと同時に、出生力についての分析をしたものである。

[2] Sex Ratio at Birth in India (1962)。これは1949~58年の出生についてその性比の分析をしたもので、動態統計の不備なインドでは貴重な資料となっている。担当

者はラーマチャンドラン博士と Mr. V. A. Deshande。〔3〕The Study of Fertility in Malaya (1962)。マラヤ政府と共同プロジェクトで、1957年のマラヤ・センサスのパンチ・カードをとりよせて出生力の推計を行なったもの。〔4〕Survey of Family Planning Clinics in Greater Bombay (1963)。ボンベイ内の53の家族計画相談所を対象として、その機能および効果などについて調査したもの。〔5〕Demographic Indices for Assessing Changes in Fertility Resulting from Family Planning Programmes (1964)。チャンドラシェカーラン博士と Mr. U. C. Chidambaram の担当した家族計画の出生力に及ぼす効果を測る良い指標の開発を目的とした技術的研究。〔6〕Study by Models of the Effect of the Use of Contraceptives on Fertility (1964)。避妊効果の理論的研究、この研究のアイデアは現在行なわれているシミュレーション・モデルによる抑制出生数の測定〔8〕にひきつがれている。

現在進行中のプロジェクトとしては、〔7〕Research in Family Planning Communication Action がある。これは1962年より実施されている長期プロジェクトで、現在DTRCにおける家族計画研究の中心は、このプロジェクトとアガラワラ博士の行なっている家族計画の cost benefit analysis の二つといえよう。1964年来インドでは指導員による家族計画の効果的普及が注目されはじめていますが、このプロジェクトは、いわゆる extension approach についての理論的研究とボンベイにおける実施結果の調査をすることを目的としている。このほかに、〔8〕Population Research by Computer Simulation がある。これは1965年から PL480 の資金援助によって開始されたプロジェクトで、出生、死亡、移動などについての一定の仮定のもとに、人口の構造変化を追究するマクロモデル分析と、避妊、結婚年齢などの出生力に及ぼす効果を測定するミクロモデル分析が行なわれている。最近の成果としては、より洗練されたモデルを用いて避妊および不妊手術による抑制出生数がインドの場合について計算された。この結果、諸種の家族計画方法の組合せについてその効果の計量的な評価ができるわけで、さきにふれたアガラワラ博士の cost benefit analysis のために有用なデータを提供することになった。

〔9〕Greater Bombay Fertility Survey。1966年に実施された出生力調査。動態統計が不備な場合にはそれによらない出生力推計が行なわれるが、これには多くの欠点がある。このサーベイでは調査方法にくふうがな

れ、出生力の推計が行なわれている。近くレポートが公表される予定である。以上のほかに、〔10〕Marketing of Contraceptives, 〔11〕Survey of Postpartum Amenorrhea, 〔12〕Communication Aspects of IUCD などがある。

次に、②の「国内移動と都市化」については、ザカリア博士によるセンサス・データによる移動の推計と分析、〔13〕Internal Migration in India, 1941~51 (1959) がある。このほか、〔14〕A Historical study of Internal Migration in Indian Sub-Continent, 1901~31 (1962), 〔15〕Inter-prefectural Migration in Japan, 1956 and 1961 (1963), 〔16〕Migrants in Greater Bombay (1964) がある。また、現在進行中のものとして、〔17〕Study of Occupational Mobility in Bombay, 〔18〕Rural Migration Survey がある。

③の「センサス・データの評価」は、Certificateコースの中で行なわれる研修生の country study papers が中心となっている。現在までのところ、地域別あるいは各国別に行なわれたセンサス・データの評価についてのペーパーは200以上になり、すべて図書館に保存されている。これらのペーパーはなるべく重複しないよう地域が選ばれているので、そのカバーする範囲はきわめて広い。

④の「経済発展と人口問題」に関するプロジェクトには次の二つがある。〔19〕Population Redistribution and Economic Development in Orissa State (1966), 〔20〕Population Growth and Economic Development in Selected Asian Countries (進行中)。

⑤の「その他」のものとしては次のものがある。〔21〕Population Projections for Ceylon, 1956~81 (1958), 〔22〕Manpower Resources of Ceylon, 1956~81(1959), 〔23〕Bibliography on Population (1963), 〔24〕Directory of Demographers (1963), 〔25〕Population Projections for Maharashtra, 1961~81 (1964), 〔26〕Population Projections for Gujarat State, 1961~81 (1964), 〔27〕Survey of School Children in Greater Bombay (1964), 〔28〕Demographic Study of Maharashtra State (1966), 〔29〕Population Projections for ECAFE Countries (1965), 〔30〕Analytical Studies of 1961 Census Data (進行中)。

以上の調査研究活動のほかに、1年に1・2回一般公開のセミナーが開催される。所外からの講師も交えて、昨年の例では、「結婚年齢」引上げ、「人工妊娠中絶」の可否をめぐる活発な議論が行なわれた。

研究機関紹介

V 出版物等

(1) Research Monograph Series: Monograph No. 1, K. C. Zachariah, *A Historical Study of Internal Migration in the Indian Sub-Continent, 1901~1931* (Bombay, Asia Publishing House, 1954). No. 2, C. Chandrasekharan and K. Kuder assisted by V. C. Chidambaram, *Family Planning through Clinics* (Bombay, Allied Publishers, 1955). No. 3, S. Kono and M. Shio, *Inter-prefectural Migration in Japan, 1956 and 1961: Migration Stream Analysis* (Bombay, Asia Publishing House, 1956). No. 4, K. V. Ramachandran, et al., *A Survey of School Children in Greater Bombay* (Bombay, Asia Publishing House,

1957). No. 5, K. C. Zachariah, *Migrants in Greater Bombay* (Bombay, Asia Publishing House, 1958).

(2) Project Reports: 前記の諸プロジェクトの報告書または中間報告。

(3) Technical Papers: Research Staff の研究報告。この(2)と(3)のあるものは専門雑誌に掲載され、その他はタイプ印刷で DTRC に保存されている。

(4) 研修生のセミナーと country study のペーパー (タイプ印刷)。

(5) *News Letter* (Quarterly): DTRC の機関誌で、おりのニュースと研究成果の要約が掲載される。

(海外派遣員 嵯峨座晴夫)

在ボンベイ

アジア経済研究所刊行

中国の貿易組織

拓殖大学教員 宮下 忠 雄著  
200頁 ¥ 400

▷ 対外貿易行政組織の発展▷ 海関制度と関税政策▷ 経営対外貿易企業組織の発展▷ その他の対外貿易関連機関▷ 対外貿易管理制度▷ 外国為替管理制度▷ 協定貿易制度 [付録] 関係主要法令集 参考文献

中国の鉄鋼業と機械工業

明野義夫・小島麗逸訳  
116頁 ¥ 300

▷ 中国鉄鋼業の今昔▷ 急テンポで発展する中国鉄鋼業▷ 中国機械工業の今昔▷ 10年来の機械工業

中国の電力・石炭・紡織・製紙工業

アジア経済研究所編  
187頁 ¥ 500

▷ 中国電力の今昔▷ 中国石炭工業の今昔▷ 中国紡織工業の今昔▷ 中国製紙工場の今昔

農業生産合作の組織構造

拓殖大学講師 佐藤慎一郎著  
200頁 ¥ 600

▷ 農業集団化過程における階級政策▷ 農業社における労働力, 生産手段および資金の組織▷ 農業社における食糧分配▷ 農業の集団組織における優越性▷ 集団化における問題点 [付録] 「農業生産合作社における理論構造」目次・統計表

アジア経済出版会発売